

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実績・効果

事業名	所管課	事業計画概要 ①内容 ②交付金を充当する経費内容	事業費 (実績額)				事業実績・効果		
			国費		その他 (県費等)	一般財源			
			臨時交付金	臨時交付金以外					
1	感染症対応衛生用品等整備事業	総務課	①庁舎内の各窓口及び町が実施する事業等で、感染防止対策のため緊急に必要なとなる衛生用品等を整備する。 ②衛生用品等の整備 ・庁舎内等 1,301,000円 ・小中学校施設 1,152,000円	2,446,293	2,446,293	0	0	0	庁舎内の各窓口の感染防止対策を充実させ、安全安心に事業を継続することができた。
2	庁舎感染症対策事業	財政課	①感染拡大防止のため、窓口パーテーション等を整備する。 ②感染拡大防止のために必要な工事・備品購入 6,443,000円 (1) 窓口パーテーション設置工事(1F 窓口) (2) 来庁者用椅子の更新 (3) トイレ改修工事(自動開閉)(1F) (4) 体温測定サーモグラフィカメラ購入 (5) 非接触型セミセルフレジ購入(1台)	4,939,440	4,939,440	0	0	0	役場窓口における来庁者と職員の感染予防のため、窓口カウンター及び町民ロビー内の空間利用を見直し、安全安心でプライバシーに配慮した快適な庁舎環境を整備することができた。
3	オンライン会議システム環境整備事業	財政課	①感染症対策のため、庁内会議室へオンライン会議環境を整備する。 ②オンライン会議システム環境整備に要する経費 6,600,000円 ・機器及びソフトウェア費 ・無線LAN環境構築費 ・オンライン会議設備費 ・ノートPC(貸出用) ・会議用ソフトウェア(1ライセンス) ・回線費	5,287,700	5,287,700	0	0	0	庁内会議室へオンライン会議環境を整備することで、人と人との接触を減らし、感染リスクを軽減させることができた。また、これにより、オンラインでの子育て相談等の町民支援サービスを提供するほか、民間業者との協議などにも利用し、様々な場面での行政のデジタル化を推進し、業務の効率化を図ることができた。
4	避難所感染症対策事業	危機管理課	①避難所の感染症対策に必要な備品・保健衛生用品等を整備する。 ②避難所の備品・保健衛生用品整備に要する経費 62,877,000円 (備品) テント、間仕切り、段ボールベッド 等 (保健衛生用品等) マスク、フェイスシールド、非接触体温計 等	41,779,066	41,779,066	0	0	0	ゾーニング用備品や保健衛生用品等を整備し、避難所の感染防止対策を充実させることができた。
5	民生委員等感染症対策事業	福祉課	①民生委員・児童委員と見守り推進員に対して、感染防止対策に必要な衛生資材を提供する。また、高齢者サロンの実施団体に対し、感染予防のための衛生資材を提供する。 ②感染症感染防止のために必要な衛生用品等購入経費 (民生委員等分) 540,600円 ・手指消毒液 ・手指洗剤 ・マスク (高齢者サロン実施団体分) 294,400円 ・手指消毒液 ・手指洗剤	800,652	800,652	0	0	0	高齢者、障がい者、子ども等に関する各種相談・支援業務を行う民生委員・児童委員と脆弱なため見守りが必要な70歳以上の独居高齢者を訪問し、安否確認を行う見守り推進員に対して、感染防止対策に必要な衛生資材を提供し、活動継続を支援することができた。また、地域からの孤立防止、認知症の早期発見等の介護予防を図るため実施している高齢者サロンの実施団体に対しても、衛生資材を提供し、活動継続を支援することができた。
6	町立保育所感染症対策事業	福祉課	①町立保育所の各施設に空気清浄機等を設置する。 ②感染症感染防止のために必要な備品購入経費 7,157,000円 ・空気清浄機 ・非接触型温度測定器 ・アルコールディスペンサー ※新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 2,000,000円	4,619,606	4,619,606	0	0	0	町立保育所の各施設に空気清浄機等を設置し、コロナ禍においても安心して保育を継続できる環境を整備することができた。
7	町立保育所感染症対策空調設備更新事業	福祉課	①町立保育施設の空調設備を更新する。 ②空調設備の修繕及び更新工事等 黒田保育所 2,203,000円	2,202,200	2,202,200	0	0	0	町立保育施設の空調設備を更新し、感染リスクを軽減させることができた。
8	町立保育所感染症対策衛生環境維持事業	福祉課	①新型コロナウイルス感染症対策として町立保育所内の清掃・消毒を行う。 ②清掃・消毒手数料 5,500円×201回+4,950円×70回=1,452,000円 ※保育対策総合支援事業費補助金 800,000円	556,300	556,300	0	0	0	町立保育所内の清掃・消毒を行い、安全安心に保育を継続することができた。
9	町立保育所感染予防環境整備事業	福祉課	①感染リスクを低減させるため、町立保育所の蛇口を更新する。 ②蛇口取替工事費用 701,092円	691,460	691,460	0	0	0	町立保育所の蛇口を更新し、感染リスクを軽減させることができた。 更新蛇口数：98ヵ所

	事業名	所管課	事業計画概要 ①内容 ②交付金を充当する経費内容	事業費 (実績額)				事業実績・効果	
				国費		その他 (県費等)	一般財源		
				臨時交付金	臨時交付金以外				
10	町立保育所衛生用品整備事業	福祉課	①町立保育所における感染症対策に追加的に必要となる保健衛生用品等を整備する。 ②保健衛生用品等の整備 ・松前ひまわり保育所 262,000円 ・黒田保育所 162,000円 ・小富士保育所 68,000円 ・白鶴保育所 49,000円	499,629	499,629	0	0	0	町立保育所において追加的に必要となった保健衛生用品を整備し、保育事業の継続に必要な感染症対策を講じることができた。
11	障害者総合支援事業費補助金	福祉課	①小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の臨時休業に伴う、障がい児の保護者の障がい福祉サービス利用による利用者負担の増加に対し補助を行うことで、障がい児のいる世帯を支援する。 ②学校の臨時休業により追加的に生じた利用者負担の補助 17,000円 (国・県負担額 12千円)	17,000	5,000	8,000	4,000	0	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の臨時休業に伴う、障がい児の保護者の障がい福祉サービス利用による利用者負担の増加に対し補助を行い、障がい児のいる世帯を支援することができた。
12	町立保育所感染症対応分散保育体制整備事業	福祉課	①町立保育所における早朝延長時の3密を回避し、児童間の感染リスクを低減させるため合同保育のクラスを細分化する。 ②分散保育対応保育士人件費 558,000円 ・正規職員 422,000円 ・会計年度職員 136,000円 感染予防用マスク購入費 306,000円	488,648	488,648	0	0	0	早朝延長時の合同保育のクラスを細分化して1クラス当たりの人数を減らすことで、3密を回避し、児童間の感染リスクを軽減させることができた。
13	コミュニティ施設感染症対策事業	町民課	①コミュニティ施設での感染拡大防止対策に必要な経費を補助する。 ②空気清浄機、飛沫防止板など感染拡大防止に必要な備品等購入経費に対する補助 補助上限額100,000円×23地区 【合計】2,300,000円	2,176,000	2,176,000	0	0	0	コミュニティ施設での感染拡大防止対策に必要な経費を補助し、町内のコミュニティ活動の維持及び住民の生活福祉の維持向上を図ることができた。 【補助実績】 補助地区数 23地区 補助金額合計 2,176,000円
14	避難施設感染防止対策支援事業	町民課	①災害発生時に避難所として活用が想定される集会所の衛生環境の整備に必要な経費を補助する。 ②災害時に避難所として開設が見込まれる集会所の空調・トイレ設備の改修等に要する経費に対する補助 補助率：1施設当たり対象経費の4/5(上限1,000千円) 見込：22地区*1,000千円 = 22,000千円 (内、県負担分 11,000千円)	7,260,000	3,631,000	0	3,629,000	0	集会所の衛生環境の整備に要する経費を補助し、災害発生時に避難所として活用が想定される集会所の感染症対策を充実させることができた。 【補助実績】 補助地区数 11か所 補助金額合計 7,260,000円
15	コミュニティ施設感染症対策衛生設備改修支援事業	町民課	①コミュニティ施設の感染拡大防止対策のための衛生設備改修工事に必要な経費を補助する。 ②衛生設備改修工事経費の補助に要する経費 補助上限額1,800,000円×2地区 = 3,600,000円	1,200,000	1,200,000	0	0	0	コミュニティ施設の感染拡大防止対策のため行う衛生設備の改修工事に必要な経費を補助し、町内のコミュニティ活動の維持及び住民の生活福祉の維持向上を図ることができた。 【補助実績】 補助地区数 2地区 補助金額合計 1,200,000円
16	保健事業感染症対策事業	子育て・健康課	①総合健診事業をはじめ、健康維持に必要な保健事業を安全安心に実施するため、感染防止に必要な衛生用品及び備品等を整備する。 ②感染症感染防止のために必要な衛生用品等購入経費 1,693,000円 ・空気清浄機 ・消毒用アルコール ・手指消毒剤 ・不織布性ガウン	1,387,475	1,387,475	0	0	0	感染防止に必要な衛生用品及び備品等を整備し、総合健診事業のほか、健康維持に必要な保健事業を安全安心に実施することができた。
17	子ども・子育て支援交付金	子育て・健康課	①公立小学校の臨時休業中に放課後児童クラブを開所し、子育て世帯の負担を軽減する。 ②放課後児童支援員、支援補助員報酬 1,810,000円 (国費)603,000 (県費)603,000	1,810,000	604,000	603,000	603,000	0	公立小学校の臨時休業中に放課後児童クラブを開所することで、子育て世帯の負担を軽減することができた。

	事業名	所管課	事業計画概要 ①内容 ②交付金を充当する経費内容	事業費 (実績額)				事業実績・効果
				国費		その他 (県費等)	一般財源	
				臨時交付金	臨時交付金以外			
18	新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給事業	産業課	①中小企業者等に資金の融資を行った金融機関に対して、当該資金に係る利子補給金を交付する。 ②利子補給金に要する経費 見込対象事業者数：257件 平均融資見込額：15,000千円 1件当たりの利子補給額（3年間元利均等返済）：403,201円（県と折半） →201,601円（町負担分） 利子補給総額（3年間）：52,000千円（201,601円*257件=51,811,457円） うち初年度見込額：7,300千円	7,673,422	7,673,422	0	0	0 中小企業者等に資金の融資を行った金融機関に対して、当該資金に係る利子補給金を交付し、中小企業者等の事業継続を支援することができた。 【利子補給実績】 利子補給利用件数 41件 令和2年度補給実績 1,573,302円 令和3年度以降のための基金積立 6,090,000円
19	新型コロナウイルス感染症対策雇用調整助成金等申請事務委任手数料補助事業	産業課	①労働者に対して一時的に休業等の措置を行い、労働者の雇用の維持を図ろうとする事業主に対し、国の雇用調整助成金等の申請に係る費用を補助する。 ②雇用調整助成金等申請事務委任手数料補助金に要する経費 見込対象事業者数：26件 単価：10万円（上限額） 想定補助金額：26×100,000=2,600,000円	2,532,604	2,532,604	0	0	0 国の雇用調整助成金等の申請に係る費用を補助し、労働者の雇用の維持を図る事業者を支援することができた。 【補助実績】 補助事業者数 31件 補助金額合計 2,530,000円
20	新型コロナウイルス感染症対策新ビジネス展開協力金補助事業	産業課	①事業収入の減少に伴い、新たなビジネス展開に挑戦している事業者に対し、協力金を支給する。 ②新ビジネス展開協力金に要する経費 見込対象事業者数：92件 単価：10万円（一律） 想定協力金額：92×100,000=9,200,000円	8,006,804	8,006,804	0	0	0 インターネットを活用した新たな販路開拓やテイクアウト、デリバリー、サービスのオンライン化の導入、その他新たなビジネス展開に挑戦している事業者に対し協力金を支給し、経営安定化を支援することができた。 【支援実績】 支援事業者数 80件 支援金額合計 8,000,000円
21	新型コロナウイルス感染症中小企業者事業継続支援対策助成事業	産業課	①売上げが減少し事業の継続が困難となっている経営基盤が弱い中小企業者に対して助成金を交付する。 ※新型コロナウイルス感染症の影響による売上げの減少に対する資金繰り支援のための融資を受けている事業者（減少率15%以上）が対象 上限 個人：25万円 法人：50万円 ②中小企業者事業継続支援対策助成金に要する経費 見込対象事業者数 個人：127件、法人：166件 想定単価：10万円～50万円 想定助成金額：80,200,000円	15,203,948	15,203,948	0	0	0 経営基盤が弱い中小企業者に助成金を交付し、事業継続を支援することができた。 【支援実績】 支援事業者数 47件 支援金額合計 15,200,000円
22	プレミアム付商品券発行事業	産業課	①町内の感染予防に取り組む店舗等で使用できるプレミアム付商品券を町民（一部は制限なし）に発行する。 ②3千円で購入可能な券面額5千円のプレミアム商品券の発行に係るプレミアム分の経費と商品券発行に係る事務委託料等（発行商品券：35,000冊） ・プレミアム分の経費 2,000円*35,000冊=70,000千円 ・その他経費 13,372千円	75,582,675	75,582,675	0	0	0 町内の感染予防に取り組む店舗等で使用できるプレミアム付商品券を発行することで消費を喚起し、新型コロナウイルス感染症影響により停滞する地域経済を回復させることができた。 【プレミアム付商品券利用実績】 利用枚数 326,253枚 利用金額 163,126,500円
23	地域産業力強化支援事業	産業課	①感染症に対応するため、新たなビジネスモデルへの転換に取り組んでいる事業者に対し補助を行う。 ②愛媛県中小企業団体中央会が認定を行った町内において地域産業力の強化を図る事業者に対して、補助対象経費の8分の1以内（上限：40万円）の交付を行う補助金 ・申請見込件数：20（件） ・想定補助金額：400（千円）×20（件）=8,000,000円	6,927,712	6,927,712	0	0	0 安心して来店・来社できる環境の整備、安心して働ける環境の整備又はAI・IoTを活用した業務効率化若しくは非接触型ビジネスモデルへの転換に取り組んでいる事業者を支援し、産業力の強化及び新型コロナウイルス感染症の感染が広がりにくい社会の実現に資することができた。 【補助実績】 補助事業者数 34件（うち繰越 3件） 補助金額合計 6,922,000円（うち繰越 823,000円）
24	新ビジネス定着促進給付事業	産業課	①県が認定を行った町内において新ビジネスの定着化に取り組む事業者に対して、定額10万円の給付を行う。 ②定額10万円の給付金 ・申請見込件数：36（件） ・想定給付金額：100（千円）×36（件）=3,600,000円	2,602,184	2,602,184	0	0	0 給付金を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大時においても事業継続を可能とする非接触・非対面型ビジネスの導入やデジタルシフトの促進、国の規制緩和に伴う事業の恒常化を図っているものなど、新たなビジネスの定着に取り組む事業者を支援することができた。 【給付実績】 給付事業者数 26件 給付金額合計 2,600,000円

	事業名	所管課	事業計画概要 ①内容 ②交付金を充当する経費内容	事業費 (実績額)				事業実績・効果
				国費		その他 (県費等)	一般財源	
				臨時交付金	臨時交付金以外			
25	新型コロナウイルス感染症対策中小事業者一時金給付事業	産業課	①愛媛県の特別警戒期間の発令に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、売上が減少した中堅・中小事業者に一時金を給付する。 ②愛媛県の特別警戒期間の発令に伴い売上げが減少した事業者の事業継続のための一時金対象者150件×平均一時金額200千円=30,000千円 ※令和3年1月又は2月の売上と前年同月の売上を対比して20%以上減少している事業者が対象 【法人】(20%~50%の場合)一律200千円 (50%以上の場合)一律400千円 【個人】(20%~50%の場合)一律150千円 (50%以上の場合)一律300千円	14,588,048	14,588,048	0	0	愛媛県の特別警戒期間の発令に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、売上が減少した中堅・中小事業者に一時金を給付することで、事業継続を支援することができた。 【支援実績】 支援事業者数 71件 支援金額合計 14,582,000円
26	臨時休業対策昼食支援事業	学校教育課	①経済的理由により就学が困難な児童生徒等に対して、県と協調して学校給食費相当額を補助する。 ②学校給食費相当額の補助 【準要保護】 小学校 125人 1,007,240円 中学校 84人 823,500円 計 1,830,740円(県負担 915,370円) 【特別支援】 小学校 33人 260,520円 中学校 10人 97,500円 計 358,020円(県負担 179,010円)	1,441,595	720,798	0	720,797	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う臨時休業により影響を受けた保護者の負担軽減を図ることができた。 【補助実績】 準要保護 ・小学校 125人 757,640円 ・中学校 85人 637,800円 特別支援 ・小学校 24人 34,905円 ・中学校 6人 11,250円 合計 1,441,595円 (うち県負担 720,797円)
27	公立学校情報機器整備事業	学校教育課	①町内全小中学校の児童・生徒のタブレット端末を整備する。 ②・タブレット端末購入費 2,854台*67,716円=193,261,464円 ・初期導入設定業務 440,000円 ・インターネット回線工事、回線使用料 140,800 (計) 193,842,264円 内国庫補助(G I G A) 75,510,000円((2,516台*2/3=1,678人)*45,000円)	100,695,734	100,695,734	0	0	町内全小中学校の児童・生徒のタブレット端末を整備し、教育のICT化を図り、感染症発生時等にオンラインで授業等を行えるようにすることができた。
28	学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策のためのマスク等購入支援事業)	学校教育課	①消毒液・石けん等の保健衛生用品を整備する。 ②保健衛生用品 2,535人*340円=862千円(うち国庫補助)431千円	862,000	431,000	431,000	0	学校再開時に備え、消毒液・石けん等の保健衛生用品を整備し、学校生活における感染予防対策の充実させることができた。
29	新型コロナウイルス感染症対策学校給食納入業者助成事業	学校教育課	①学校休校により影響を被った学校給食納入事業者に対して助成金を交付する。 ②学校給食納入事業者助成金 (見込)4月 1,000,000円 5月 1,000,000円 合計 2,000,000円 学校給食納入業者数 34社	1,369,000	1,369,000	0	0	学校休校により影響を受けた学校給食納入事業者に対して助成金を交付し、事業者を支援するとともに、学校再開時には、スムーズに学校給食をスタートすることができた。
30	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	学校教育課	①公立学校情報機器整備事業を実施する上で必要となるファイアウォールを整備する。 ②ファイアウォール整備費用 4,497,900円	3,531,000	3,531,000	0	0	ファイアウォールを構築し、公立学校情報機器整備事業におけるセキュリティ体制を整備することができた。
31	学校保健特別対策事業費補助金 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)	学校教育課	①学校再開に際し、追加的に必要となる保健衛生用品の整備するとともに、学習支援等に必要の備品等を整備する。 ②消毒液・石けん等の保健衛生用品購入費及び学習支援等の備品購入費等 ・北伊予小学校1,500,000円(内国補助 750,000円) ・岡田小学校 2,000,000円(内国補助 1,000,000円) ・松前小学校 2,000,000円(内国補助 1,000,000円) ・北伊予中学校1,000,000円(内国補助 500,000円) ・岡田中学校 1,000,000円(内国補助 500,000円) ・松前中学校 1,500,000円(内国補助 750,000円)	8,688,596	4,345,596	4,343,000	0	各小中学校で追加的に必要となった保健衛生用品を整備し、安全安心に学校教育活動を再開できる環境を整備することができた。
32	公立学校施設感染症対策空調設備更新事業	学校教育課	①公立学校施設の空調設備を更新する。 ②空調設備の修繕及び取替工事等 (1) 岡田中学校 635,000円 (2) 松前中学校 353,000円 (3) 松前小学校 1,793,000円	2,777,456	2,777,456	0	0	公立学校施設の空調設備を更新し、感染リスクを軽減させることができた。
33	社会教育施設感染症対策事業	社会教育課	①松前総合文化センターの各施設及び松前町北公民館空調機器を更新する。 ②空調機器改修工事及び管理に要する経費 (1) 松前町総合文化センター 18,574,600円 (2) 松前町北公民館 235,290円	17,270,000	17,270,000	0	0	松前総合文化センターの各施設及び松前町北公民館の空調機器を更新し、感染リスクを軽減させることができた。

	事業名	所管課	事業計画概要 ①内容 ②交付金を充当する経費内容	事業費 (実績額)					事業実績・効果
				国費		その他 (県費等)	一般財源		
				臨時交付金	臨時交付金以外				
34	社会教育施設感染症対応支援事業	社会教育課	①町からの休業要請に応じた社会教育施設の指定管理者（松前公園、松前総合文化センター）に対し、指定管理事業を継続していくために必要な支援を行う。 ②休業要請に応じた期間に対する支援金 （1）松前公園 1,970,000円 （2）松前総合文化センター 2,720,000円 ※休業要請期間 3月：6日～31日（26日間） 4月：16日～30日（15日間） 5月：1日～10日、14日～18日（15日間）	4,690,000	4,690,000	0	0	0	休業要請に応じた社会教育施設の指定管理者に支援金を給付し、指定管理事業を継続することができた。（指定管理料の増額により対応）